

2018年度

事業計画書

自 2018年4月 1日
至 2019年3月31日

公益財団法人笹川スポーツ財団

目 次

I. 事業方針	1
II. 事業計画	2
スポーツシンクタンクに関する調査研究事業	
公1-(1) スポーツ振興のための研究調査	2
公1-(2) スポーツ振興のための支援	3
公1-(3) スポーツ振興機関との連携	4

SPORT FOR
every
one

I. 事業方針

2017年3月、今後5年間（2022年3月まで）の国のスポーツ政策の基本方針となる「第2期スポーツ基本計画」（以下、2期計画）が策定された。スポーツは人生や社会を変え、世界と日本をつなげ、未来を創るとの指針のもと、スポーツ参画人口の拡大を図り、活力ある社会と絆の強い世界を創るとしている。

同計画が示した4つの政策目標のうち、とくに「1. スポーツの参画人口の拡大」と、「2. スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現」は、当財団のミッションである「スポーツ・フォー・エブリワン社会の実現」と方向性を一にしており、当財団も自らのミッション実現に向けた歩みの中で、同政策目標の実現には貢献してまいりたい。

当財団は、2009年度にスポーツ専門のシンクタンクに業態を大きくシフトし、国や自治体のスポーツ政策に提言をおこなう研究機関を目指して2010年よりその活動を本格化させてきた。この間、2011年にはスポーツ基本法が制定され、2012年度からは同法をベースに（第1期）スポーツ基本計画がスタートし、2015年に設置されたスポーツ庁の主導のもと、上述の2期計画が策定された。2019年のラグビーワールドカップを皮切りに数年間続く国際的なメガスポーツイベントの国内開催も含め、わが国のスポーツを取り巻く環境は大きく変化し続けている。

こうした流れの中、昨年度当財団はこれまで約10年の活動を振り返り、改めて自らのミッション・ビジョンを見直す作業をおこなった。その過程において、当財団はスポーツの振興を目的とした研究機関すなわち“Think”タンクであると同時に、研究成果に基づく政策提言を地域スポーツやスポーツ振興組織の関係者とともに実践・検証する“Do”タンクでなければならないとの基本方針を再確認した。また、これまで重点テーマとして掲げてきた「子ども・青少年のスポーツ振興」「スポーツとまちづくり」「スポーツ政策」についても見直しを図り、「スポーツの本質である楽しさの普及につながる活動」「スポーツを通じた社会課題の解決につながる活動」を重点領域とすることとした。この領域のもと、当財団のミッション実現に資するテーマごとに研究調査事業、自治体・スポーツ団体等との連携・協働による実践事業を推進していく。

上記の方向性のもと、研究調査事業では、2017年にまとめた政策提言を具体的な施策に落とし込むうえで必要な取り組みや連携先に関する調査・情報収集を活動の中心に置きつつ、成人のスポーツライフに関する調査、2期計画に盛り込まれた施策の評価・検証につながる研究調査などに取り組む。

スポーツ振興機関との連携事業では、チャレンジデー実施自治体を中心に自治体との連携をさらに充実させる。連携を通じて、地域スポーツ政策立案に資する基礎資料の収集、スポーツを通じた社会課題解決につながるスポーツプログラムの開発などに努める。

また、研究助成やスポーツ政策学生会議を通じて次世代の人材育成を進めるとともに、国際戦略として海外機関等との連携を進め、当財団のミッション実現に向けてともに協働するパートナー人材・組織の獲得を図る。

2018年度も日本財団の助成金を主たる財源とし、スポーツ専門のシンクタンクとしての地位確立を図りながら、スポーツ・フォー・エブリワンの推進に努める。

Ⅱ. 事業計画

1. スポーツの振興のための研究調査 【公1-(1)】

予算：144,324千円

日本財団助成事業：129,650千円／スポーツ振興くじ助成申請事業：14,674千円

わが国の代表的なスポーツ分野のシンクタンクとして、スポーツの振興に有益なデータや政策情報等の収集、分析、発信および研究活動への助成を通じて、国や地方自治体（行政）のスポーツ政策やスポーツ振興事業、スポーツ団体の普及事業等の改善・強化を支援することにより、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《内容・活動等》

1. スポーツ振興に資する各種研究調査の実施

新たに策定したミッション・ビジョンをふまえ、Sport for Everyone 社会の実現に寄与する研究調査を実施する。

<対象とする研究領域>

- 1) 「する」「みる」「ささえる」スポーツの楽しさを広く普及することに資する研究
- 2) スポーツを活かして社会をより良くすることに資する研究

<主な研究分野>

- ・ 「地域スポーツ」
地域スポーツ推進体制の再構築に関する研究
- ・ 「子どものスポーツ」
スポーツ少年団に関する調査
子どものスポーツ活動と保護者の関与・負担感に関する調査
- ・ 「スポーツ施設」
スポーツ施設情報の一元化に関する研究
地域の賑わいを生み出す場の整備に関する研究
- ・ 「障害者スポーツ」
障害者のスポーツライフに関する調査、障害者スポーツ施設に関する研究
- ・ 「スポーツボランティア」
スポーツボランティアの現状に関する調査
- ・ 「スポーツガバナンス」
中央競技団体现況調査、競技団体のガバナンスに関する事例研究
- ・ 「スポーツと健康の保持・増進」
運動・スポーツによる健康づくりの効果に関する研究

2. スポーツライフに関する調査

国民の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握するための全国調査を行う。

- 1) 成人の「スポーツライフに関する調査」の実施・調査報告書の刊行（1,500部）
- 2) 成人のスポーツライフデータ2018英語版の製作（1,000部）
- 3) 子ども/青少年の「スポーツライフに関する調査」の準備（2019年度調査実施）

4) 1992年以降の「スポーツライフに関する調査」のデータ整理及び集約

3. 周知啓発

各種媒体を通じた研究成果の周知と情報提供を行う。

- 1) ホームページ・政策提言ツール等を通じた定期的な情報発信
- 2) スポーツ政策従事者、報道関係者などとのリレーションシップ構築
- 3) セミナー・シンポジウムを通じた啓発活動
- 4) 経営戦略活動との連携

4. 国際会議等への出席

当財団の調査結果など、わが国のスポーツの現状を広く周知するとともに、諸外国のスポーツ・フォー・オール振興機関とのネットワークを深める。

- 1) ASFAA Congress への出席（開催地未定）
- 2) IOC Forum への出席（アルゼンチン）
- 3) TAFISA 理事会への派遣（開催地未定）
- 4) ASFAA 理事会への派遣（開催地未定）

5. スポーツ白書

2016年度末に刊行したスポーツ白書2017を国内外のスポーツ関係者等に広く頒布する。

- 1) スポーツ白書2017の増刷（1,000部）
- 2) スポーツ白書2020刊行に向けた準備

6. スポーツ政策学生会議

- 1) 大学3年生によるスポーツ政策コンテスト(Sport Policy for Japan)の開催・運営支援
- 2) 日本スポーツ産業学会との共催事業(リサーチ・カンファレンス)の共催・運営支援

7. スポーツの歴史の検証 ※スポーツ振興くじ助成事業（予算：12,885千円 助成金申請額：9,892千円）

【インタビュー企画】 12名：予定

インタビューを通じてスポーツの価値や意義を明らかにする。また2020年東京オリンピック・パラリンピック大会への期待と展望など。

【レガシーコラム企画】 15本程度：予定

過去のオリンピック・パラリンピック大会における功罪のレガシーに焦点を当てたコラムを通じて、オリンピック・パラリンピックを学び、考える素材とし、2020東京大会への気運の向上を目指す。

8. スポーツアカデミーの開催 ※スポーツ振興くじ助成事業（予算：1,789千円 助成金申請額：1,379千円）

わが国のスポーツに関する諸課題について、「スポーツ白書」の内容や第2期スポーツ基本計画の内容を主題材として、月1回程度のセミナーを行い、講師・参加者がともに「スポーツ・フォー・オール」のあり方について考える。

（回数）年間10回：予定

2. スポーツ振興のための支援 【公1-(2)】

予算：37,880 千円

日本財団助成事業：37,880 千円

人文・社会科学領域の研究を対象に、日本のスポーツの発展に寄与する優れた研究や次世代を担う若手研究者の育成を目的に、研究活動に対する支援を通じてスポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《内容・活動等》

スポーツ振興に寄与する研究活動に対する支援（笹川スポーツ研究助成）

- 1) 研究テーマ：「人文・社会科学領域」
 - a. スポーツ政策に関する研究
 - b. スポーツとまちづくりに関する研究
 - c. 子ども・青少年スポーツの振興に関する研究
- 2) 研究区分・助成限度額・採択件数等
 - 一般研究：上限 100 万円（採択予定：17 件）
 - 奨励研究（39 歳以下）：上限 50 万円（採択予定：26 件）
- 3) 委員会等の開催
 - 選考委員会、選考部会、調整会議
- 4) 奨励の会、研究成果発表会、研究者交流会の開催（2018 年 4 月：都内）
 - ・採択研究者に対する決定通知書の授与（奨励の会）
 - ・前年度の採択研究者による研究成果発表会、採択研究者相互の情報交換会

3. スポーツ振興機関との連携 【公1-(3)】

予算：86,930 千円

日本財団助成事業：86,930 千円

地方自治体や総合型地域スポーツクラブ等とのパートナーシップを構築し、スポーツ参加率の向上、地域住民の健康づくり及びスポーツを通じた地域の活性化を図り、スポーツ・フォー・エブリワンを推進する。

《内容・活動等》

1. 地方自治体等との連携事業の実施
 - 1) 地方スポーツ推進計画等の策定支援（参画・協力・情報提供等）
 - 2) 地方自治体のスポーツ振興や地域課題解決につながる事業の共同実施
2. チャレンジデー2018の開催
 - 1) 実施日：2018年5月30日（水）午前0時～午後9時
 - 2) 実施数：121自治体
 - 3) 参加者数：320万人以上（想定）

3. 地域スポーツ振興セミナー（地方自治体スポーツ担当者交流会）の開催
 - 1) 時期：2018年8月下旬
 - 2) 場所：東京都内
 - 3) 内容：地域スポーツの振興やスポーツとまちづくりに関するトピックスをテーマに開催

4. 地方自治体のスポーツ政策情報の収集・活用
 - 1) スポーツ政策意見交換会の開催
 - 2) 自治体情報及びチャレンジデー統合管理システム（仮称）の開発及び運用
 - 3) 地方自治体スポーツ関連データベースの活用